

本論文は

世界経済評論 2022年7/8月号

(2022年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

0120-223-223

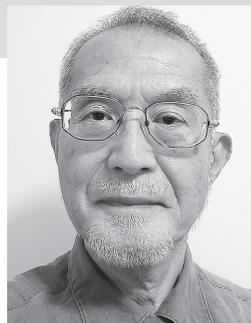
[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

科学技術の比重増す 中国高齢者対策と 日中協力の可能性



ジャーナリスト 高田 智之

たかた さとし 1947年兵庫県生まれ。74年同志社大学経済学部卒業。在学中にサンケイスクラッシュにより米カラマズー大学留学。同年共同通信入社。地方支局、北京、上海特派員、フルブライト客員研究員を経てフリージャーナリスト。専門は日中関係。地域資料からアジアの歴史の探求も行っている。

高齢化が急速に進む中国は介護などの高齢者対策で人材確保に力を注ぐ一方で、科学技術活用の比重が増している。2017年から健康養老分野のスマート化を目指す試験モデルの育成が始まり、21年でこの事業は5年目を迎えた。モデルとなる企業の育成、産業団地の建設、街道の運営、基地の建設を全国的に展開している。また、22年2月に公布された「第14次5ヵ年計画・国家高齢者関連事業発展と養老サービス体系計画の通知」によると、中国共産党中央は人口高齢化対策を「国家戦略」に格上げ、専門人材、特に介護人員の不足を挙げると同時に、科学技術イノベーションと製品による支えの強化が待たれると指摘。高齢者用品の研究開発拠点として、長江デルタなど主要経済先進地域に産業クラスターを配置する計画を明らかにした。一方、先に高齢化が進んでいる日本でも介護人材難は同様で、これを緩和すべくデジタル機器の研究開発が急ピッチで進んでいる。こうした日中共通の課題でのビジネスも含めた協力の可能性を考える。

はじめに

中国は2021年末、65歳以上の人口が2億人に達し、総人口に占める割合が「高齢社会」の基準値とされる14%を超えた¹⁾。こうした中、人口高齢化対策が喫緊の課題になっており、共産党中央も第14次5ヵ年計画（2021～25年、以下、14・5）で、国家戦略に格上げ。地域により発展が不均衡で、ニーズを十分満たしていないとされる高齢者関連事業と養老サービスに政府はさまざまな対策を打ち出している。健康養老分野の専門人材、特に介護の人材不足については、科学技術の役割に期待が高まってい

る。習近平総書記も20年9月、科学者との座談会で、「わが国では人口高齢化が進み、人々の健康生活に対する要求は高まっているが、バイオ医薬、医療設備などの分野の発展が滞っている」と指摘した²⁾。中国の近年の取り組みを踏まえつつ、同じくAI（人工知能）やロボット技術などのデジタル技術の力を借りながら、少子高齢化がもたらす問題の解決を図る日本とのビジネスも含めた協力の可能性を探った。

I 14・5 国家高齢者関連事業発展と 養老サービス体系計画

1. 計画の背景 国家戦略に格上げ

中国国務院（内閣）は22年2月21日、「14・5 国家高齢者関連事業発展と養老サービス体系計画の通知」³⁾（以下、通知）を公布した。通知は、新たな人口高齢化対策を打ち出した「背景」として、①14・5期間において、中国共産党中央が人口高齢化への対応を「国家戦略」に格上げした②中国の高齢者人口の規模は大きく、高齢化のスピードは速い③高齢者の需要構造は生存型から発展型へ転換④介護人材の不足⑤科学技術イノベーションと製品による支えの強化の必要性—などを挙げた。

2. 発展目標 科学技術の能力を増強

①医療・介護・保養連携の介護サービス・健康支援体系の発展②長期介護保険制度のさらなる完備—などを列挙。さらに③リハビリ介護用の高齢者用品産業の拡大④科学技術イノベーション能力の増強⑤スマート化製品とサービスの高齢者への普及⑥高齢者のスマート社会への適応—といった科学技術とスマート化関連の課題を挙げた。

3. 社会保障とセイフティネットの強化 公営介護施設の役割強調

①養老保険の充実化②長期介護保険制度のさらなる完備③漸進的法定退職年齢の引き上げ④公営介護施設における最低保障の強化を目指す—と宣言。④では「公営介護施設は重点的に経済的に困難な独居、要介護の高齢者、障害を持った高齢者らにサービスを提供する」と述

べ、「『公設民営』（政府が設置、企業が運営）、『民設公助』（企業が設置、政府が補助）などの介護施設が優先的にこれらの“特殊な”困難を抱えた高齢者を引き受けるよう導く」と強調した。

4. 人材インセンティブ政策 ポイント式戸籍取得制度を導入

①等級制度を設け、能力、業績、貢献度などに応じて介護人材の報酬、待遇を決める②進学未定の中学、高校卒業生、農村からの転職者、失業者が養老サービス業に従事することを奨励③職業技能等級証書を取得するよう導く。規定により、手当が支給される④職業技能大会などを通じて、社会に宣伝する⑤高度の技能を持つ養老サービス従業員は人材リストに載せ、貢献度、滞在期間などにより、働いている都市の戸籍が取得できる優遇措置（ポイント式戸籍取得制度）を適用する—とした。

5. 人材育成のルートの拡大 大学に老年学のコース開設

①大学、職業学校、成人大学などを誘導し養老サービス人材育成に力を入れる②養老領域の産学融合を推進、大学と機構が共に養老サービス基地を運営③条件の整った大学に対して、老年学、老年医学、老年介護学、老年心理学、老年栄養学などのコースの開設を促し、大学が人口高齢化関連のハイレベル人材を育成するよう奨励④新技術、新運用、新業態の人材招請・任用に力を入れ、スマート健康養老、高齢者向け製品の研究・開発・製造分野のための専門人材を育成、導入、蓄える—と述べた。

通知の発表翌日（22年2月22日）の『中国教育報』のネット版『中国教育新聞網』は通知の内容を引用し、14・5期間に大学、職業学校

の養老サービス関係の学生募集の規模が増大、
 県・市・区ごとに少なくとも1校の老年大学が
 できると報じ、期待感を示した。

6. 高齢者用品の科学技術化・スマート化 研究開発拠点に産業クラスター配置

①高齢者機能増強と看護、要介護高齢者用品

表1 「14・5 国家高齢者関連事業発展と養老サービス体系計画」のポイント

計画の背景	①第13次5ヵ年計画期間に長期介護保険試行実施都市は49に達した②介護サービス機構数11万6000から32万9000、ベッド数672万7000床から821万床に増③2020年、平均寿命は77.9歳に達した④20年、医療・介護連携の機構5857社、ベッド数158万床に達した⑤第14次5ヵ年計画期間に党中央は人口高齢化への対応を“国家戦略”に格上げ⑥中国の高齢者人口の規模は大きく、高齢化のスピードは速い⑦高齢者の需要構造は生存型から発展型へ転換⑧高齢者関連事業と介護サービスの発展が不均衡⑨在宅、コミュニティ介護と良質の包括的サービスの供給不足⑩介護人員の不足⑪科学技術イノベーションと製品による支えの強化の必要性。
指導思想	①政府主導②国家戦略
発展目標	①在宅医療サービスの積極的展開②リハビリ介護用の高齢者用品産業の拡大③科学技術イノベーション能力の増強④スマート化製品とサービスの高齢者への普及⑤長期介護保険制度の完備⑥高齢者のスマート社会への順応。
社会保障制度の完備	①養老保険の充実化②漸進的法定退職年齢の引き上げ。
公営施設の役割強化	①公営介護施設は重点的に経済的に困難な独居、要介護の高齢者、障害を持った高齢者らにサービスを提供する②「公設民営」「民設公助」の介護施設によるこうした高齢者に対する優先的引き受け。
専門的介護機構の建設	①医療・介護連携の介護機構の建設②専門人材の育成・蓄積、情報化・スマート化管理サービス、リハビリ補助器具の普及・利用面での役割の推進。
科学技術化・スマート化	①高齢者機能増強と看護、要介護高齢者用品の研究開発強化②インテリジェントサービスロボット発展行動計画の実施③インテリジェントデジタル医療端末の開発。
産業クラスターの発展促進	①京津冀、長江デルタ、粵港澳大湾区、成都・重慶でシルバー経済産業団地を計画②全国でシルバー経済のモデル都市建設③地域の高齢者用品の市場取引プラットフォームを構築、地域が高齢者用品博覧会、展示販売会を開催することを支持。
高齢者向けスマート社会建設	①医療、郵便、生活費納付など、日常のサービスはオフラインの手続きルートも設ける②公共サービス拠点では、ヒトが対応する窓口や従来の電話を残す③高齢者が新技術に慣れるよう導く。
人材インセンティブ政策	①等級制度により、能力、業績、貢献度に応じた介護人材の報酬、待遇の決定②進学未定の中・高校卒業生、農村からの転職者、失業者の養老サービス業従事を支持③職業技能等級証書取得の指導④職業技能大会を通じた社会への宣伝⑤高技能を持つ養老サービス従業員へのポイント式戸籍取得制度の適用。
人材育成ルートの拡大	①大学、職業学校、成人大学を誘導し養老サービス人材育成に力を入れる②養老領域の産学融合を推進③大学と機構が共に養老サービス基地を運営④大学に老年医学、老年介護学、老年心理学などのコースの開設を促す⑤大学が高齢者向け製品の研究・開発・製造分野のための専門人材を育成、導入、蓄える。
国際協力	①養老サービス市場を全面的に開放、広範に国際交流と協力を展開②技術先進性、理念の斬新性を備えたモデル合作プロジェクトの定着促進③中国の優れた製品とサービスの海外進出支持④健全な二国、多国間協力メカニズムの構築を推進、高齢化程度が進んだ国および関連国際組織との協力の展開模索⑤政策交流、プロジェクトのマッチング、人材育成、学術研究など、実際に重んじた協力の強化⑥人口高齢化に対応する国際協力で、“一帯一路”の民心の交流推進。

出所) 国務院公布の「14・5 国家高齢者関連事業発展と養老サービス体系計画の通知」(中国政府情報公開欄、2022年2月21日公布、中国語)から筆者作成

などの研究開発を強化する②リハビリ補助ロボットなど、インテリジェントサービスロボット発展行動計画を実施する③装着用心電図モニター、携帯用健康モニター装置など、インテリジェントデジタル医療端末を開発する一と述べた。高齢者用品の研究開発拠点として、産業クラスターを配置する計画を明らかにし、京津冀（北京・天津・河北省）、長江デルタ地域（上海市、江蘇省、浙江省、安徽省）、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオビッグベイエリア）、成都・重慶を挙げ、これらの地域で10前後の高水準のシルバー経済産業団地をつくるとした。

7. 国際協力 合作プロジェクトの促進

養老サービス市場を全面的に開放、モデルとなる合作プロジェクトの定着を促進、高齢化程度が比較的進んだ国および関連する国際組織と協力の展開を模索。政策交流、プロジェクトのマッチング、人材育成、学術研究など、実際に重んじた協力を強化すると述べた。人口高齢化に対応する国際協力で、“一帯一路”の民心の交流を推進する。

13年9月、国務院は「養老サービス産業発展加速に関する若干の意見」を公布、同年を「高齢者産業元年」と位置付けた。それから10年弱。人々の生活水準は上がり、平均寿命も伸び、現在、高齢者の需要構造は“生存型”から“発展型”へ転換中と、通知は述べ、デジタル化が進んだ社会でスマート養老の重要性と緊急性が日増しに高まっていることを示した。

II 5年目を迎えた試験モデル事業

21年11月9日、中国政府は工業情報省、民政部、国家衛生健康委員会の連名で「2021年

スマート健康養老運用試験モデル選抜作業に関する通知」⁴⁾を公表した。この試験モデル事業は17年から行われている。地方、企業および社会の各方面のリソースを結集し、共同でスマート健康養老の発展を推進するのが目的⁵⁾。代表的な企業と地方などを選抜し、その先進的な経験と典型的な方法を普及させ、点から面へと全国のスマート健康養老産業の発展を促進する。

「2021年スマート健康養老運用試験モデル届出指針」によると、①科学技術イノベーション能力が突出した「企業類」を育成する②経済促進作用の著しい「産業団地類」を建設する③運用効果が顕著な「街道類（郷鎮級）」および産業基盤が充実した「基地類（県・区級）」を創建する一。それをまとめたのが表2である。「街道（郷鎮級）」は「県・区」の下にある最末端行政単位。21年、産業団地類が新たに追加された。スマート健康養老産業発展行動計画（2017～20年）⁶⁾によると、20年までの目標はモデル企業類100社、モデル街道類50カ所、モデル基地類100カ所の育成。加えて、同計画（2021～2025年）⁷⁾では、さらにモデル企業類100社以上、モデル産業団地類50カ所以上、モデル街道類150カ所以上、モデル基地類50カ所以上を育成するとした。21年の試験モデルとして、企業類36社、産業団地類2カ所、街道類45カ所、基地類17カ所が選ばれた。

モデル育成の背景には、情報通信技術が健康養老分野にも急速に融合浸透し、スマート健康養老の新業態を生んでいることがある。一方、18年10月、工業情報省電子情報局の喬躍山・副司長は「中国スマート健康養老産業政策と発展趨勢」⁸⁾報告の中で日本のスマート健康養老産業政策、産業イノベーション、普及応用など

表2 2021年スマート健康養老運用試験モデル届出指針

試験モデル	建設内容	届出条件
企業類	ビッグデータ、インターネット、AI、IOT、5G、ブロックチェーンなど新情報技術と健康養老融合イノベーションの運用を深め、健康モニタリング、養老看護、リハビリ補助、セラピー面で、科学技術イノベーション能力が突出した実験の模範企業を育成。スマート健康養老製品・サービスを提供する。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製品企業①20年度のスマート健康養老関連の業務収入が1000万元以上②研究開発費が総収入の4%以上③知的財産権数が10件以上。 2. プラットフォーム企業①同年度のスマート健康養老関連の業務収入が800万元以上②月平均の注文状数が10万以上③ユーザー数が50万世帯以上④運用するスマート健康養老製品が10種以上。 3. 施設運営企業①同年度のスマート健康養老関連の業務収入が800万元以上②ベッド数が300床以上③運用するスマート健康養老製品が5種以上④情報化システム構築義務。 4. サービス企業①同年度のスマート健康養老関連の業務収入が800万元以上②ユーザー数が1万世帯以上③サービス情報プラットフォーム構築義務。
産業団地類	健康養老技術イノベーション、製品研究開発などに関し、産業集積度が高く、発展の特色が鮮明でイノベーション能力が突出し、社会効果と利益、経済効果と利益が顕著な試験モデル産業団地を建設。産（企業）・学（大学）・研（科学研究機構）・用（運用）の融合を推進、スマート健康養老産業の共同イノベーション能力と産業化能力を高める。	<ol style="list-style-type: none"> ①産業団地の所在地政府が該当する団地を政府重点建設か支持プロジェクトに組み入れている②法に基づいた納税、就業の受入れ、創業促進、スマート健康養老製品・サービスのイノベーションの分野での業績良好③スマート健康養老分野の企業20社以上が進出済みか20年に新たに定着したスマート健康養老企業が3社以上④団地内のスマート健康養老関連収入が団地の営業収入の50%以上⑤専門人材導入メカニズムの構築⑥団地内に少なくともスマート健康養老運用モデル企業1社を申告または持つ⑦直近3年以内に違法事件や社会に悪影響を与える事件がなく、団地の法定代表人が信用喪失の被執行人リストに入っていない。
街道類（郷鎮級）	ビッグデータ、インターネット、AI、IOT、5G、ブロックチェーンなどの新情報技術製品の運用を強化、高齢者の個性化したヘルスケアのニーズを満ち、効果が顕著な試験モデル街道を運営。サービスの種類を豊富にし、サービスの品質と管理の効率を上げ、スマート健康養老サービスを定着させ、コピー、普及可能なサービスモデルを確立する。	<ol style="list-style-type: none"> ①届出主体がすでに1000万元以上の資金を投入、うち情報化・スマート端末製品への投入が200万元以上②特色あるサービス内容を備え、地区に身近で実際のスマート健康養老サービス体系を築き、5種以上のスマート健康養老製品を運用、5種以上のスマート健康養老サービスを提供、1万人以上に同サービスを提供③4つ以上の典型的運用場面では、運用試験モデルを建設し、必ず医療と介護の連携場面を入れる④良好な情報化基盤を備え、オンライン、オフラインのサービス様式を通じて、住民にスマート健康養老サービスを提供、サービスの品質と管理の効率を上げる⑤政府が購入するサービスを請け負う企業に対して、審査評価メカニズムを確立する。
基地類（県・区級）	産業基盤が堅固な試験モデル基地を建設。科学技術の健康養老に対する支援能力を上げ、スマート健康養老市場の参加主体を引きつけ、各業界とスマート健康養老の融合を推進。積極的にスマート健康養老市場の空間を広げ、スマート健康養老製品とサービスの運用を深め、専門化した養老サービス人材集団を構築する。	<ol style="list-style-type: none"> ①届出主体は良好な産業基盤とスマート健康養老運用モデル条件を備え、スマート健康養老情報化への累計投入が800万元以上②スマート健康養老発展計画を制定、関連政策を公布、資金、人材、用地などの面で支持を与える③統一的なスマート健康養老総合情報サービスプラットフォームを構築、管轄区域に対し、スマート健康養老資源の監督管理の職責を負う④一つ以上のスマート健康養老体験センターの建設。3つ以上のモデル街道の申告済み⑤所轄地区が一つ以上の医療・介護連携の施設を有し、医療と介護、ヘルスケアが互いに連携したデジタル化サービスを提供する⑥スマート健康養老サービス規範構築を展開し、サービスの品質の評価メカニズムを構築する。

出所) 工業情報省など3部門公布の「2021年スマート健康養老運用試験モデル選抜作業に関する通知」(養老 News 2021年11月11日、中国語)から筆者作成。

に関する経験を学ぶため、研修団を日本に派遣する計画を明らかにした。

Ⅲ 日本の研究開発現場 Future Care Lab in Japan の場合

東京都品川区にある Future Care Lab in Japan（以下、Lab。片岡眞一郎所長）では、デジタルテクノロジーを活用した介護・福祉に関わるテクノロジーをメーカーと共同で開発している。Labの研究員は10人。研究開発された試作品はLabでの安全性や技術のテストを経て、実際の介護施設で実証実験を行う。企業が個別に現場のニーズを聞き取り、独自に開発する場合でも、企業から要請があれば、Labで試作品のテストを行うこともあるという。実証実験では大学や行政と組むケースもあるため、産・官・学・研が一体となった仕事だ。

経営理念は「人間とテクノロジーの共生による持続可能な介護の事業モデルを創造する」（片岡所長）。テクノロジーが得意なところは思い切ってテクノロジーに任せて、人にしかできないことに集中するというコンセプトだ。少子高齢化に伴い、介護職員の確保が喫緊の課題という現場の実態を踏まえて、19年に研究開発がスタートした。「介護を受ける人、介護をする人、双方にとって良い」テクノロジーを生み出し、生産性を上げる。例えば、テクノロジーを導入し、今まで10人で行っていた業務を8人で行うことができる可能性がある。もちろん、サービスの質を落とさないことが前提だ。業務が効率化した分、介護職の給与アップにつなげられる可能性も出てくる。効率化した時間で「高齢者と触れ合う時間を増やし、本人の生活の質を高めていくことが重要だ」と芳賀沙織

写真 デジタル機器の体験展示コーナー



出所) Future Care Lab in Japan 提供

R&D（研究開発）責任者。

Labの体験展示コーナーに設けられた服薬管理アプリは、介護施設で入居者に渡す薬をスマートフォンのアプリを利用して確認することで誤薬を防ぐことができ、これまで職員が2人がかりで確認をする必要があったこの仕事を1人で行えるという。一方、モデルルーム（個室）に設置しているセンサーは転倒などの異常を自動的に感知する仕組み。ベッドマットレスの下には「睡眠センサー」が敷いてあり、睡眠状況だけでなく呼吸や心拍もチェックできるという。いわゆる「見守りカメラ」は心理的抵抗がある人もおり、ここではセンサーで代替。夜間の介護職員の労働負荷の軽減につなげている。オムツの臭いを感知するセンサー「Helppad」もLabと企業で相談しながら実証評価を行い、活用方法を現場で見出して活用の幅が広がったという。

このほか、体験展示コーナーには高齢者の心のケアをするテクノロジーもある。レクリエーションツール「TANO」のメニューは100種

類あり、この中には楽しみながら自分の健康状態を画像と数値で知ることができるプログラムも。最近、メディアでもよく取り上げられるロボット（LOVOT）は高齢者のペット代わりとなり、セラピー効果があるとされる。

さまざまなテクノロジーについて Lab は介護施設の状況や考え方に応じて、各施設の課題解消につながるのであれば、積極的に活用してほしいと言っている。

今はコロナ禍で途絶えているが、コロナ前は海外からの視察団も多かったという。日本や中国だけでなく、世界的に介護人材が不足する中、こうしたデジタル機器への需要が高まることは間違いない。

IV 日系企業参入の大連の介護施設 清爽逸風モデルセンターの場合

デジタル機器へのニーズは時代の趨勢だが、「今のところ IT（情報技術）の導入は考えていない」と言うのは大連市民生局と連携して 19 年 2 月から介護施設「清爽逸風社区养老服务モデルセンター」（以下、モデルセンター）を運営している「さきたま国際学院（株）」（埼玉県行田市）の現地子会社「共生（大連）商務諮詢有限公司」の庄野歩総経理。施設長、介護のリーダーは日本で研修を受け、介護員の研修は日本から派遣された指導員が行った。

居室は当初、多人数部屋だったが、のちに間仕切り壁を増やし、中国人に好まれる個室あるいは 2 人部屋風に改造した。

ベッド数は 31 床で入居者は 10 人。介護員は足りないという。まず人材の育成から始める考えで、「現地の教育機関、または資格のある送り出し機関と組んで、介護人材教育事業に乗り

出す計画」（庄野総経理）だ。モデルセンターは多くの地方政府が採用している「公設民営」形式。地元政府の支持が大きいのがメリットだが、非営利性である分、介護そのものでは大きな利益は期待できない。そこで、人材育成のほかに、福祉用品、設備などの関連事業をこれから本格的に進めたいという。

V ビジネスチャンスと協力の展望

中国でデジタル技術を駆使したスマート養老の重要性と緊急性が高まっている背景には、生活が豊かになり、平均寿命も延び、高齢者のニーズが生存型から発展型に変わってきたことがある。特に緊急性については、I 節で見たように、あの手この手の介護人材育成・確保政策が示す深刻な人手不足が大きな圧力になっている。中国国内の要介護者数は約 4000 万人とされ、一方、介護人材は 30 万人と言われる⁹⁾。約 30 年差で高齢化が進展する日本も同様の課題を抱えている。IV 節で紹介した大連の介護施設のように、IT 導入よりも、人材育成を優先するところもある。課題の解消は各施設の状況や考え方によるが、今後、デジタル技術の需要が増すことは必至だ。そこにビジネスチャンスも協力の可能性もある。市場調査会社の智研諮詢によると、中国のスマート健康養老産業の市場規模は 20 年に 3 兆 7500 億元となり、22 年末までに 5 兆元を突破すると予測されている¹⁰⁾。市場が拡大する中、工業情報省、民政省、国家衛生健康委員会は 17 年 12 月から「スマート健康養老用品・サービス普及リスト」への掲載企業を募集している¹¹⁾。ジェットロによると、進出日系企業が自社製品やサービスの認知度を高める方法として、こうした政府機関が

認定するリストへの掲載が考えられるとい
う¹²⁾。

一方、I節の「国際交流」やII節の最後で触
れた工業情報省当局者による「中国スマート健
康養老産業政策と発展趨勢」報告に見られるよ
うに、中国は日本のような高齢化が先に進んだ
国との交流を通して、経験や技術を吸収しよう
としている。今、技術の輸出規制やデータの越
境移転の問題といった新しい状況がある中で、
養老健康分野の共通課題の解決に向け、日中が
それぞれの強みを生かしながら、協力の枠組み
をどう構築するかが問われている。

【注】

- 1) 「国家统计局局长就2021年国民经济运行情况答记者问」国
家统计局, 2022年1月17日, http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjld/202201/t20220117_1826479.html
- 2) 「在科学家座谈会上上的讲话」百度百科, 2020年9月11日,
<https://baike.baidu.com/item/%E5%9C%A8%E7%A7%91%E5%AD%A6%E5%AE%B6%E5%BA%A7%E8%B0%88%E4%BC%9A%E4%B8%8A%E7%9A%84%E8%AE%B2%E8%AF%9D/53639364>
- 3) 「国务院关于印发“十四五”国家老龄事业发展和养老服务业

- 系规划的通知」国务院, 2022年2月21日, http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-02/21/content_5674844.htm
- 4) 「三部门关于开展2021年智慧健康养老应用试点示范遴选工
作的通知」民政部门户网站, 2021年11月15日, <http://www.mca.gov.cn/article/xw/tzgg/202111/20211100037947.shtml>
- 5) 乔跃山「中国智慧健康养老产业政策及发展趋势」, 2018年
10月23日, https://www.jetro.go.jp/ext_images/china/18102307C.pdf
- 6) 「智慧健康养老产业发展行动计划(2017-2020年)」民政部网
站, 2017年2月20日, <http://www.mca.gov.cn/article/gk/ghjh/201801/20180115007164.shtml>
- 7) 「智慧健康养老产业发展行动计划(2021-2025年)」工业和信
息化部网站, 2021年10月20日, http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-10/23/content_5644434.htm
- 8) 乔跃山「中国智慧健康养老产业政策及发展趋势」, 2018年
10月23日, https://www.jetro.go.jp/ext_images/china/18102307C.pdf
- 9) 呉冬梅「介護人材不足が深刻(中国)」『ジェトロ地域分析
レポート』, 2021年3月30日, <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/4550aa0c5cc6c400.html>
- 10) 周长荣「2020年我国智慧养老产业市场规模为3.75万亿元,
预计到2022年有望突破5万亿元」『智研观点』, 2022年02月
26日, <https://www.chyxx.com/industry/202202/996973.html>
- 11) 乔跃山「中国智慧健康养老产业政策及发展趋势」, 2018年
10月23日, https://www.jetro.go.jp/ext_images/china/18102307C.pdf
- 12) 唐澤和之「民政部など、スマート健康養老用品・サービ
スリストへの掲載企業を募集(中国)」『ジェトロビジネス短
信』, 2020年6月17日, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/232ae356249f7d4f.html>

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書
「調査研究シリーズ」のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所の報告書を全文ダウンロードすることができます。(https://www.iti.or.jp)

WTO改革の原点と焦点…… (No.131, 2022年3月)

【目次】

1. WTOのルールメイキング機能の再検討
… 中央学院大学 教授/東京大学 名誉教授/アンダーソン・毛利・友常法律事務所/弁護士研究会 委員長 中川淳司
2. 「デジタルシルクロード」の実態 …………… 高崎経済大学 経済学部国際学科 教授 梅島 修
3. WTO協定における“level playing field” — PPM措置の規律を素材として
…………… 経済産業省通商政策局 通商法務/東京大学公共政策大学院 官客員教授 米谷三以
4. RIPS ウェイパー提案をめぐる論争とパンデミック後のTRIPS体制への示唆
…………… 早稲田大学 社会科学総合学院 講師 平見健太
5. WTO紛争処理の現状と見通し …………… 早稲田大学 社会科学部 教授 福永有夏

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677

E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp/ URL: https://iti.or.jp/